

筑波大学大学院博士課程

システム情報工学研究科特定課題研究報告書

災害時における行政サービス  
—東日本大震災を事例として—

梅澤幸介

小沢匡晃

宅見隆司

(経営・政策科学専攻)

指導教員 大貫 裕二

2012年3月

筑波大学大学院博士課程

システム情報工学研究科特定課題研究報告書

災害時における行政サービス  
—東日本大震災を事例として—

201020576 梅澤幸介 修士 (公共政策)

201020577 小沢匡晃 修士 (ビジネス)

201020592 宅見隆司 修士 (公共政策)

(経営・政策科学専攻)

指導教員 大貫 裕二

2012年3月

## 報告書要旨

第1章では東日本大震災全体の概要と本報告書の構成について述べている。

第2章では東日本大震災における義援金配布問題の遅れについて検証している。文献調査等や聞き取り調査を行った結果、義援金配分決定委員会による第一次配分の決定の遅れがあった。今後同じような災害が発生した場合の義援金配布においては、被災から経過した時期によって迅速性と公平性の位置づけを明確に行うべきである。また、配分額の決定後に、市町村から被災者への配布率が低く、十分に被災者の元へと届かなかった。都道府県から送金される義援金を扱う市町村における罹災証明を実施する手続きの簡素化や処理速度向上が今後の課題であり、必要に応じて他の市町村や都道府県と協力して義援金配布を行うことが求められる。

第3章では東日本大震災後の浦安市における千葉県議会議員選挙の選挙事務問題を取り上げている。この問題は総務省や県、市に加え、それぞれの選挙管理委員会が当時の浦安市の被災状況を特例法に照らした結果、選挙執行に対する認識に差異が生じたために当選者なしとなったものである。本章ではこの問題の原因を明らかにすべく聞き取り調査や文献調査をもとに研究を行った。その結果、現行の選挙制度自体が災害時に十分に対応可能ではなく、当時の制度の運用にも問題があったということが明らかになった。

第4章では地方自治体の業務継続からみた地域防災計画について研究している。地方自治体地域防災計画を策定しなければならない。その中に非常時において優先業務を指定し、早期に災害以前の業務水準まで業務執行を引き上げるという業務継続という考えが含まれているか、またその業務継続計画の問題点についてつくば市を例に挙げ研究を行った。その結果、地域防災計画の中に業務継続の概念が含まれており、業務継続計画として評価できる一方で改善の必要がある点も存在することが明らかになった。

最終章では本研究全体としての結論と災害時における行政サービスの今後の課題を示している。まず、本研究で取り上げた義援金や選挙、業務継続計画をはじめとするいくつかの制度が東日本大震災に対応しきれなかった最大の理由は、それぞれの制度が想定していなかった事が起こった点であった。またその対策として、法律や規則など制度設計においては可能な限り多様かつ大規模な災害を想定しておくことや、マニュアルの策定など制度の運用が円滑に行えるよう事前準備をすることが重要である。

Chapter1 describes a summary of the Great East Japan Earthquake.

Chapter2 focuses on aid money distribution of the Great East Japan Earthquake. For investigation of the causes of this problem, the author adopted two approaches, investigating documents and hearing investigation. In consequence, it became clear that aid money distribution committee decided the first distribution late, and a remittance rate of the contribution from the cities was low because of the delay of the issue of the affliction certificate and the lack of the staff. It is demanded that to relieve distribution in cooperation with other prefectures and cities, towns and villages to send aid money from the prefecture to the victims quickly.

Chapter3 focuses on the problem of prefectural assembly election affair of Urayasu election district in Chiba Prefecture after the Great East Japan Earthquake. The main purpose of this chapter is to exemplify possible causes of this problem and to suggest some solution for it. For this purpose, the author adopted two methods. One is literature examination on news reports at that time and related laws. In addition to these materials, the author refers to sources about some similar cases under present election system. Comparing this problem with the past similar cases reveal the causes of this problem. The other is fact-finding survey to some members of election administration committee as the concerned parties. In consequence, it became clear that there are two major causes; a systematic defect in case of great disaster and insufficient management of present election system. Finally, this chapter suggests some solution for preventing such problem in the future.

Chapter4 focuses on regional plan for disaster prevention as seen from the side of business continuity in local government. Local governments need to develop a regional plan for disaster prevention. To verify whether a business continuity plan that includes disaster planning in the region. As a result, regional plan for disaster prevention includes the contents of business continuity. This business continuity plan can be evaluated. However, there were also points that there needs to be improved.

Chapter5 is the whole conclusion of this thesis.

## 目次

第1章	序論	1
第2章	東日本大震災における義援金配分	2
2.1	背景	4
2.2	研究の目的	4
2.3	研究手法	4
2.4	東日本大震災の義援金配分の概要	4
2.5	迅速性と公平性について	7
2.6	過去の災害時における義援金配布の事例	7
2.7	通常の災害時の義援金の募集・配分方法と東日本大震災時の義援金の募集・配分方法の違い	8
2.8	第一次配分決定日までに要した時間について	10
2.9	援金配分委員会から都道府県への送付、都道府県から市町村への送付、市町村から被災者への配布について	10
2.10	考察	13
2.11	結論	14
第3章	浦安市における千葉県議会議員選挙の選挙事務問題	17
3.1	背景	19
3.2	研究目的	19
3.3	研究手法	19
3.4	浦安市における千葉県議会議員選挙の選挙事務問題の概要	20
3.5	現行の選挙制度	23
3.6	「適正な選挙の執行」	23
3.7	過去の災害時における選挙事例	27
3.8	考察	32
3.9	結論	33
第4章	地方自治体の業務継続の面から見た地域防災計画	35
4.1	背景	37
4.2	業務継続計画と地域防災計画の概要と比較	37
4.2.1	業務継続計画	37
4.2.2	業務継続計画の対象となる災害・リスク	37
4.2.3	地域防災計画	38
4.2.4	業務継続計画と地域防災計画の比較	38
4.3	業務継続計画の歴史・先行研究	39
4.4	研究目的	40
4.5	研究手法	40

4.6 調査結果	41
4.6.1 聞き取り調査	41
4.6.2 文献調査	43
4.7 聞き取り・文献調査考察	44
4.8 結論	45
最終章	47
5.1 まとめ	47
5.2 今後の課題	47
謝辞	48

#### 図一覧

- 図 2-1 日本赤十字社災害取扱規定の目的 第一条
- 図 2-2 通常時の災害時における義援金が被災者へ届くまで
- 図 2-3 東日本大震災時における義援金が被災者へ届くまで

#### 表一覧

- 表 2-1 平成 23 年 6 月 15 日時点での被災都道府県の義援金配分状況
- 表 2-2 日本赤十字社などに寄せられた義援金配分状況
- 表 2-3 近年発生した地震災害と義援金総額について
- 表 2-4 岩手県・宮城県・福島県の三県の合計の義援金配分状況
- 表 2-5 義援金配分委員会から県への送金額に対する県から市町村への送金額の割合と県から市町村への送金額に対する市町村から被災者への配分額の割合
- 表 3-1 東日本大震災発災から再選挙までの記録
- 表 3-2 千葉県選挙管理委員会の浦安市の被災に対する見解等
- 表 3-3 非常事態宣言の内容
- 表 3-4 口蹄疫問題時の宮崎県選挙管理委員会からの関係者に対するお願い
  
- 表 4-1 地域防災計画と業務継続計画の違い 1
- 表 4-2 防災計画と事業継続計画の違い
- 表 4-3 地域防災計画と業務継続計画の違い 2